



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 高圧ガス工業株式会社
コード番号 4097 URL <http://www.koatsugas.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹内 弘幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 神田 忠幸

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 06-6311-1361

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	32,153	7.2	1,969	49.9	2,286	42.9	1,381	63.6
22年3月期第2四半期	29,981	△22.3	1,313	△39.1	1,599	△34.0	844	△36.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	25.04	—
22年3月期第2四半期	15.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	58,206	34,473	58.3	616.09
22年3月期	57,319	33,871	58.2	605.09

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 33,978百万円 22年3月期 33,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	0.8	3,400	7.0	3,800	2.6	2,100	1.7	37.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 55,577,526株 22年3月期 55,577,526株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 426,289株 22年3月期 420,544株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 55,154,110株 22年3月期2Q 55,235,224株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に支えられ、緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、欧米の景気減速や円高・株安の進行などにより、景気回復の勢いを弱めながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは販売体制の強化をはかるとともに積極的な営業活動を推進してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は321億53百万円（前年同期比7.2%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたる経費の削減や合理化に努めました結果、営業利益は19億69百万円（前年同期比49.9%増加）、経常利益は22億86百万円（前年同期比42.9%増加）、四半期純利益は13億81百万円（前年同期比63.6%増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、鉄鋼、自動車、電機、化学、半導体などの需要が一部回復するなど明るい兆しを見せながら推移いたしました。

このような事業環境のなか、ガス事業部門では、容器にガスを充填して供給するシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかりながら、積極的な営業活動を行なってまいりました。

主力製品の「溶解アセチレン」は、堅調に推移していた造船が修繕船の減少等により低迷し、また、公共工事などの減少により建設、橋梁等仕向先業界全般にわたり販売数量は減少し、売上高は前年同期を下回りました。

「その他工業ガス等」では、酸素、窒素、アルゴンが鉄鋼、化学、非鉄金属、電機、半導体向けの市況の回復により、それぞれ売上高は前年同期を上回りました。また、LPガス等の石油系ガスは需要が減少したものの、輸入価格の上昇に伴ない、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

「溶接溶断関連機器」は、設備投資の凍結や先送りなどが影響したものの、スポット需要が寄与し、また、溶接棒等の消耗品関係の需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。

「容器」は、需要先における各種シリンダーガスの減少に伴ない中容器は減少したものの、特殊容器が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。

このほか「設備賃貸収入」を加えたガス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は251億83百万円、営業利益は20億92百万円となりました。

② 化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、自動車、電機、家庭紙などの需要が緩やかな回復をみせながらも依然として厳しい状況が続くなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めてまいりました。

「接着剤」は、ペガールが生活に密着した製品の開発などにより紙加工用の需要が伸び、塗料用は新規開拓により需要が増加しました。また、シアノンは、国内向けが政策効果に伴う自動車関係と弱電関係の需要の増加が寄与し、海外向けが円高の影響を受けたものの、売上高は前年同期を上回りました。

「塗料」は、遮熱塗料クールトップ、防水保護塗料HPトップなどの販売が増加し、その他建築向け塗料が住宅着工件数減少の影響を受けたものの、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

このほか「設備賃貸収入」を加えた化成品事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は65億54百万円、営業利益は3億42百万円となりました。

③ その他事業

その他事業は、LSIカードが鉄道、産業機械向けに需要が回復したものの、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は4億14百万円、営業利益は57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億86百万円増加して582億6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億23百万円増加して338億87百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴ない現金及び預金が9億3百万円及び売上債権が11億14百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億37百万円減少して243億18百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が前連結会計年度末に比べ3億7百万円増加したものの、有形固定資産が4億83百万円及び投資有価証券が7億84百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加して237億32百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億46百万円増加して209億68百万円となりました。これは主に、短期借入金が前連結会計年度末に比べ7億66百万円減少したものの、長期借入金20億円が1年内返済予定の長期借入金になったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19億62百万円減少して27億64百万円となりました。これは主に、長期借入金20億円が1年内返済予定の長期借入金になったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円増加して344億73百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ4億43百万円減少したものの、利益剰余金が10億50百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、111億66百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億3百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、19億66百万円(前年同期比49.6%増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額が11億34百万円及び法人税等の支払額が6億86百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が23億48百万円、減価償却費が7億41百万円及び仕入債務の増加額が9億37百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、37百万円(前年は8億37百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億58百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が2億97百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億2百万円(前年は5億50百万円の取得)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出が7億66百万円及び配当金の支払額が3億31百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成22年5月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっています。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより税金等調整前四半期純利益は、92百万円減少しています。

③ 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用に伴う表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,202	10,299
受取手形及び売掛金	19,337	18,223
商品及び製品	1,655	1,702
仕掛品	284	297
原材料及び貯蔵品	620	629
繰延税金資産	626	635
その他	287	285
貸倒引当金	△127	△109
流動資産合計	33,887	31,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,264	4,450
機械装置及び運搬具(純額)	2,125	2,394
土地	9,823	9,821
建設仮勘定	25	6
その他(純額)	724	773
有形固定資産合計	16,963	17,446
無形固定資産		
のれん	27	37
その他	266	299
無形固定資産合計	293	336
投資その他の資産		
投資有価証券	5,546	6,331
繰延税金資産	651	343
その他	1,005	1,035
貸倒引当金	△141	△137
投資その他の資産合計	7,061	7,573
固定資産合計	24,318	25,356
資産合計	58,206	57,319

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,301	12,363
短期借入金	2,785	3,552
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
未払法人税等	971	671
賞与引当金	897	931
その他	1,012	1,202
流動負債合計	20,968	18,721
固定負債		
長期借入金	1,000	3,000
退職給付引当金	447	486
役員退職慰労引当金	535	499
繰延税金負債	406	448
負ののれん	14	24
その他	360	268
固定負債合計	2,764	4,726
負債合計	23,732	23,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,745	2,745
利益剰余金	28,017	26,967
自己株式	△213	△210
株主資本合計	33,434	32,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	544	988
評価・換算差額等合計	544	988
少数株主持分	495	496
純資産合計	34,473	33,871
負債純資産合計	58,206	57,319

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	29,981	32,153
売上原価	22,137	23,679
売上総利益	7,844	8,474
販売費及び一般管理費	6,530	6,504
営業利益	1,313	1,969
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	61	81
受取手数料	45	55
負ののれん償却額	16	9
持分法による投資利益	45	48
その他	219	202
営業外収益合計	395	401
営業外費用		
支払利息	49	45
手形売却損	1	—
その他	58	38
営業外費用合計	109	84
経常利益	1,599	2,286
特別利益		
投資有価証券売却益	—	183
特別利益合計	—	183
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5
ゴルフ会員権評価損	—	13
役員退職慰労金	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
特別損失合計	—	121
税金等調整前四半期純利益	1,599	2,348
法人税、住民税及び事業税	636	993
法人税等調整額	122	△35
法人税等合計	759	958
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,390
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	8
四半期純利益	844	1,381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,599	2,348
減価償却費	860	741
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△189	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52	△38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△78	36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△142	△94
受取利息及び受取配当金	△67	△85
支払利息	49	45
持分法による投資損益(△は益)	△45	△48
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△183
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5
ゴルフ会員権評価損	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	92
売上債権の増減額(△は増加)	1,399	△1,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	360	69
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,184	937
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	27
その他	△194	△109
小計	2,267	2,612
利息及び配当金の受取額	67	85
利息の支払額	△49	△45
法人税等の支払額	△971	△686
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,314	1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	42	42
定期預金の預入による支出	△42	△42
有形固定資産の取得による支出	△644	△258
投資有価証券の取得による支出	△127	△43
投資有価証券の売却による収入	3	297
その他の支出	△110	△10
その他の収入	41	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	942	△766
配当金の支払額	△387	△331
その他の支出	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	550	△1,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,027	903
現金及び現金同等物の期首残高	7,437	10,263
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,465	11,166

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,734	6,247	29,981	—	29,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	23,734	6,247	29,981	(—)	29,981
営業利益	1,611	336	1,948	(634)	1,313

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- (1) ガス事業……各種高圧ガス（溶解アセチレン、酸素、窒素、アルゴン等）、各種ガス関連機器（溶接・溶断関連機器）等
- (2) 化成品事業…接着剤、塗料等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しています。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S I カード等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,183	6,554	414	32,153	—	32,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,183	6,554	414	32,153	—	32,153
セグメント利益	2,092	342	57	2,492	△523	1,969

(注) 1 セグメント利益の調整額△523百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。